

2022年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動等に関する アンケート調査結果（経済団体等）

令和3年11月29日

内閣官房・文部科学省・厚生労働省・経済産業省

アンケート調査の実施概要

○アンケート調査の目的

2020年10月29日、就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議において、「2022年度卒業・修了予定者の就職・採用活動日程に関する考え方」がとりまとめられた。これを受けて、2021年3月30日、内閣官房、文部科学省、厚生労働省及び経済産業省は、「2022年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請について」を経済団体等に送付し、就職・採用活動の日程等の要請を行った。本アンケート調査は、このフォローアップとして、要請内容の周知状況等を把握するため、経済団体等に対して実施したものである。

○アンケート調査の実施概要

◆ 調査対象

「2022年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請について」を送付した**1,265経済団体等**

◆ 調査方法

内閣官房ホームページのアンケートページから回答

◆ 調査期間

2021年7月14日～8月6日

◆ 回答数・回答率

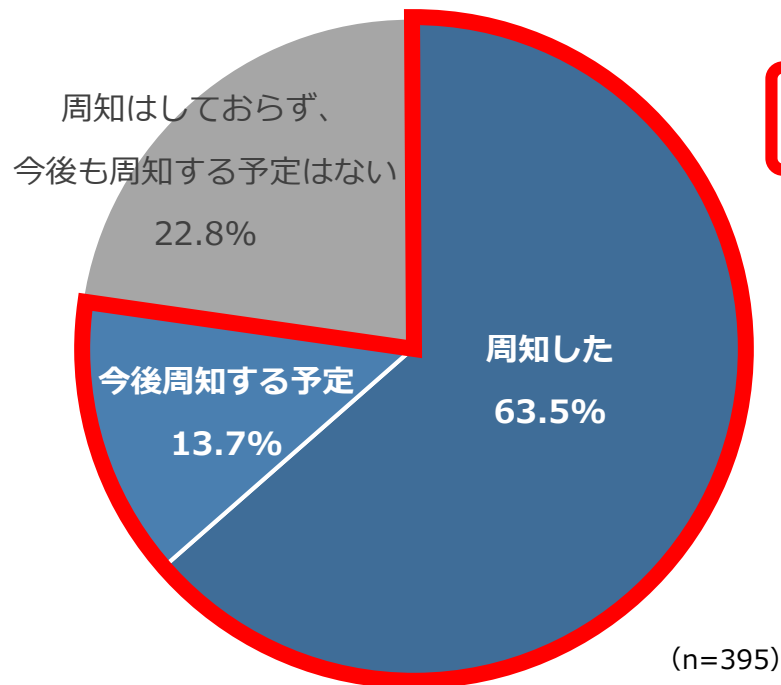
回答数 395団体（昨年度回答数 311団体）

回答率 31%

政府の要請文書の周知状況・周知方法

- 回答のあった395団体のうち、政府の要請文書を「周知した」団体が約64%（251団体）。「今後周知する予定」と合わせると、約77%（305団体）が周知済み又は周知予定。
- 政府の要請文書を「周知した」251団体のうち、82%（205団体）が「政府の要請文書を各加盟企業等に送付」する方法により加盟企業等へ周知。

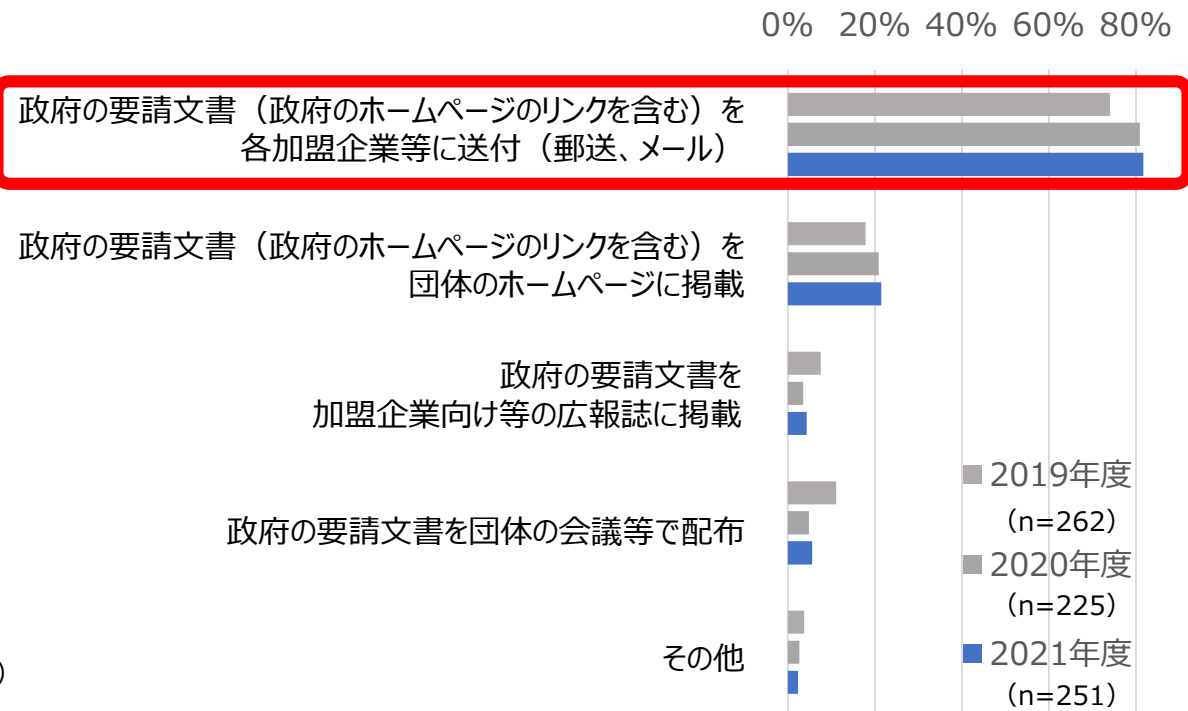
加盟企業への周知状況



「周知した」又は「今後周知する予定」と回答：約77%
(昨年度：約82%)

周知方法

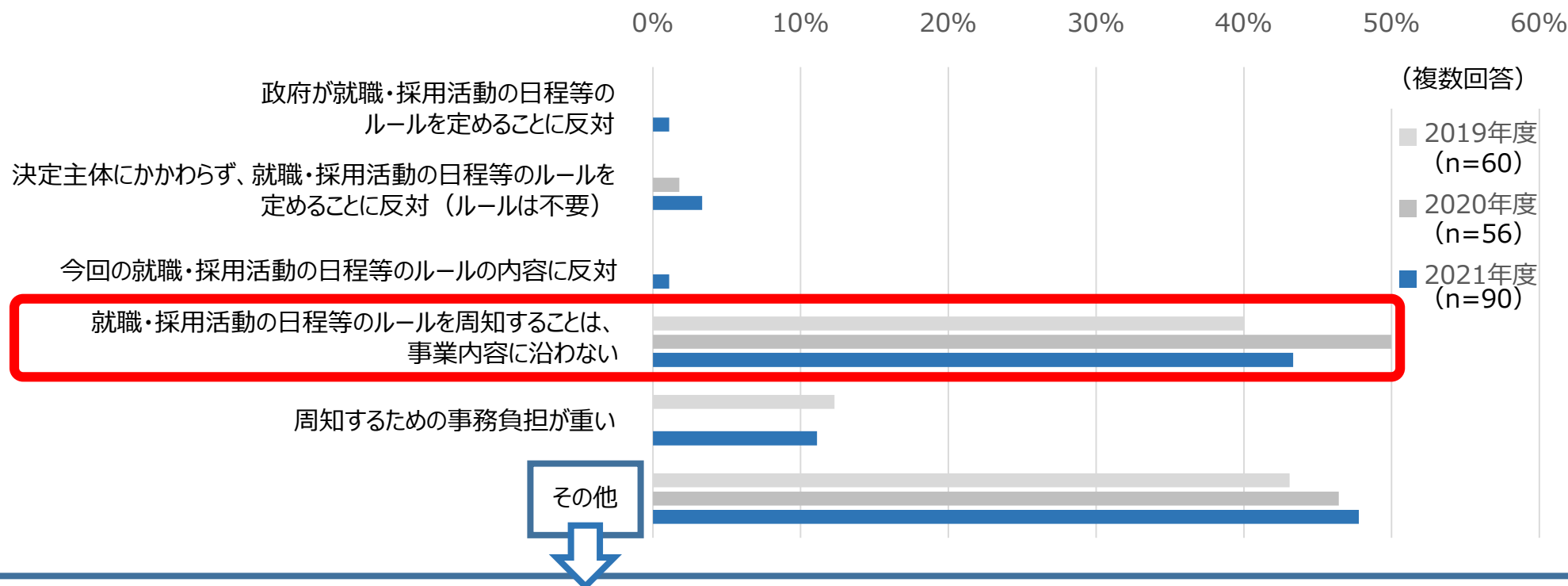
(複数回答)



政府の要請文書を周知しない理由

○政府の要請文書を「周知はしておらず、今後も周知する予定はない」と回答した90団体のうち、政府の要請文書を周知しない理由として、「その他」を除けば「就職・採用活動の日程等のルールを周知することは、事業内容に沿わない」が43%（39団体）と最多。

周知しない理由



「その他」の主な内容

◆別ルートにて周知がされているため

会員企業は主業務でつながりのある中央団体等に属しており、当該団体から周知。等

◆各社の判断に任せる

個々の会員の方針、判断に任せている。等

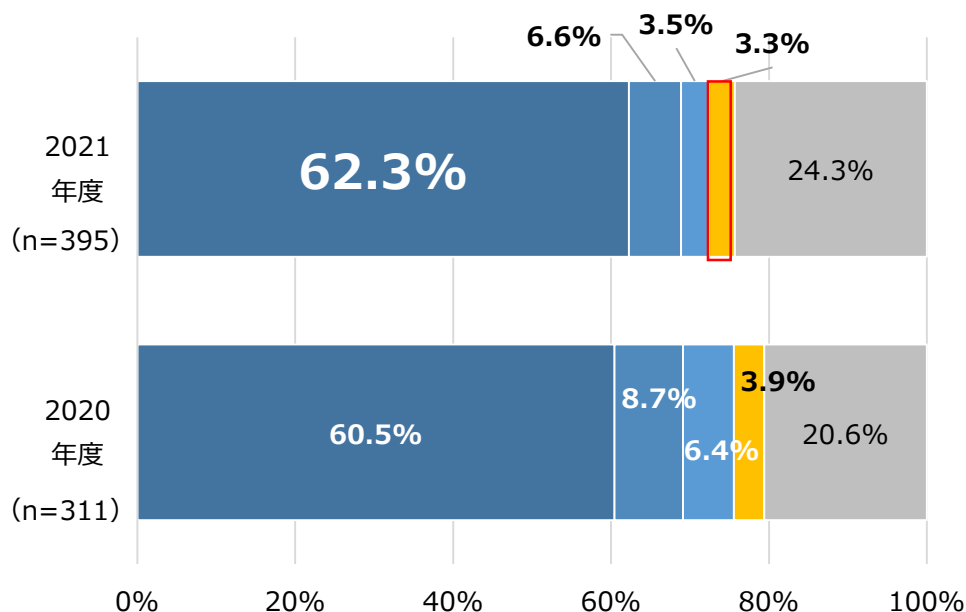
◆新卒の採用が少ない

会員企業の大半が中小であり、定期的な採用を行っていないため。等

就職・採用活動日程のルール的重要性

- 就職・採用活動日程のルール的重要性について、約62%（246団体）が「ルールは必要であり、現在の開始時期がよい」と回答。
- 現在の開始時期より早い方又は遅い方がよいとの回答も合わせると、何らかのルールは必要との回答は、全体の約72%（286団体）が回答。一方、「ルールは必要ない」との回答は約3%。

ルールの必要性



- ルールは必要であり、現在の開始時期がよい
- ルールは必要だが、現在の開始時期より早い方がよい
- ルールは必要だが、現在の開始時期より遅い方がよい
- ルールは必要ない
- その他

就職・採用活動日程のルールについての主な意見・要望

◆ 就活ルールは必要とする意見

- 大企業の後に中小企業の活動が本格化するのが実態。中小企業では人手不足が続いており、ルールが廃止されると、採用選考活動の長期化の懸念があり、中小企業にとって負担が一層増加する。
- 通年採用化してきている流れではあるが、新卒市場と既卒市場では考え方を分けるべき。公平性の観点からもルールはあった方がよい。
- 形骸化はあるものの、就活サイトのオープン時期等、一定の抑止効果は期待できるので維持するべき。

◆ 就活ルールは不要又は見直しが必要とする意見

- 企業、学生の積極的・能動的な就職採用活動を促進するような環境づくりが必要。国や団体による一律のルールで縛るべきではない。
- インターンシップ等の名目において実質選考活動を卒業年度以前から進めている企業がある。
- ルールを遵守しない企業も少なくなく、また、学生側にもルール期間外での選考ニーズが小さくない。

◆ その他の意見

- ルールを守らない企業が優位にならないようにしてほしい。
- 中小企業では、一括採用が減少し、通年での中途採用に積極的に取り組んでいる企業も多い。
- 採用が多様化していく中、目安としての開始時期（＝ルール）を設定した上で、各社の判断に任せるのがよい。